



小田 新紀 議員
(拓政会)



少年高齢化が進む中で、中学校の部活動を従来通り維持していくことが困難になっている。種目数や指導体制の確保や働き方改革との両立も大きな課題である。国からは「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」の骨子が示され、学校と地域が連携・協働し、生徒が継続してスポーツや文化芸術活動に取り組める環境づくりを求めている。

本町では「幕別町部活動地域移行検討委員会」が設置され、予算措置も講じられている。しかしながら、各委員から開催を望む声がある中でも、約1年近く開催されていない。地域展開の具体的な方向性やモデルが示されず、学校現場や地域においても混乱が生じている。現在の進捗状況、今後の進め方を伺う。

(1)部活動地域展開を通して「どのような町の姿、子どもたちの姿」を目指すのか。

(2)本町における地域展開のメリ

問 中学校部活動の地域展開における方向性について

答 情報収集に努め、検討委員会での議論を踏まえ必要な支援の検討を進める

ット・デメリットは。その上での支援策は。

(3)検討委員会が開催されないことについての見解と今後のプランは。

(4)学校現場へのこれまでの説明内容は。

教育長

(1)部活動の地域展開は、少子化が進む中でも、生徒がスポーツや文化芸術を継続的に楽しめる環境を整備することを目的とする。地域住民との関わりを持つことで地域の魅力や良さを再発見し、まちづくりや地域活性化につながることに期待される。部活動の地域展開が将来的に根付くことで子ども豊かな心や体の育成につながり、活力ある地域社会形成につながることに期待される。

(2)地域展開の取組が進むことによるメリットとして、少子化が進む中でも生徒がスポーツや文化活動を継続できる機会が確保され、専門指導による技術向上や活動制限の緩和、地域間交流が期待される。

また、教職員の業務負担が軽減され、教育の質向上も見込まれる。

一方で、運営団体や指導者の確保が容易ではないことや、移動手段、保護者の経済負担の増加などがデメリットとして想定される。特に金銭的理由から活動を断念する生徒が出るのではないよう対策が必要である。部活動地域展開に伴う財政支援については、国による長期的な予算措置を目的とした新たな法律整備が検討されている。また、国は地域クラブ活動の認定制度を含む新たなガイドラインを公表予定としている。町としては国の動向を踏まえ、情報収集に努め必要な支援の検討を進めていく。

(3)本年度においては、国の有識者会議での議論を踏まえ、夏ごろに受益者負担の目安が示されるとの発表があったことから、この状況を把握しつつ検討委員会の開催時期を見極めていたが、開催せず現在に至っている。今後は、新たなガイドラインの内容を踏まえ、検討委員会における議論を進める。

(4)部活動改革に向けて、地域住民を含めた理解促進が必要であるため、令和6年2月に講師を招いた講演会を実施したほか、スポーツ少年団主催の講演会など、教職員に限らず幅広い情報提供を実施した。また、同年7月には児童生徒や保護者、教職員を対象にアンケート調査を行い、部活動の現状や地域展開への期待・課題などを調査し、その結果を含めた検討委員会での内容をホームページで公開している。今後は、検討委員会での議論を進め、その内容を公開するとともに、学校に対して必要な情報提供を行う。

再質問

町の現段階での支援の判断について、明確な基準を。

答

国の状況を踏まえながら、今後検討を進めていく。

